株式会社東邦システムサイエンス

TSS Report

2023年3月期　報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

証券コード：4333

株主の皆様へ

2023年3月期は過去最高業績を更新しました

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第52期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績概況についてご報告いたします。

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、また各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、海外の金融引き締め政策は継続しており、原材料やエネルギー価格の高騰、供給面の制約等から、世界的な景気下振れリスクが高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社が属するIT業界におきましては業務改革やビジネス変革を起こすためのDXを中心としたシステム投資需要が継続的に伸長し、更にIT投資が拡大する傾向にあります。そのような中、当社は長期経営ビジョン2030(2022-2030)並びに中期経営計画(2022-2027)に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

(1)開発力の強化
　高付加価値技術者の獲得及びDX人財の育成、ビジネスパートナーの増強、PMOの充実化
(2)事業ポートフォリオの変革
　非金融系分野(通信や公共、製造、流通領域など)への領域拡大
(3)デジタルビジネスへの注力
　DX開発基盤の要となる「クラウド構築」、「アジャイル開発」、「データの取得・蓄積・分析」をキーワードとした案件の積極的受注
(4)サービスビジネスの構築
　クラウドベースによる運用のサービス化、海外を含めた他社プロダクトとの融合ソリューションの開発
(5)経営基盤の強化
　資産・ケイパビリティを活かしたIT投資及びM&A投資等の継続的推進
(6)株式の流動性確保とガバナンスの強化
　広報・IR強化、株主還元施策、実効性の高い経営体制構築、取締役会の機能性向上
(7)サステナビリティ経営の推進
　サステナビリティ委員会の設置、気候変動に対する取り組み(CDPスコア認定、非財務活動の積極的な開示)

以上の結果、当事業年度の業績は、業績ハイライトのとおりとなりました。

今後も持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

期末配当(増配)について

2023年3月期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移していることを勘案し、1株当たり5円の増配を実施することといたしました。これにより、2023年3月期の1株当たり期末配当金は20円となり、年間配当は1株当たり40円、配当性向は43.5%となります。

サステナビリティサイトオープンのお知らせ

2023年6月1日に、当社Webサイトの CSRページをリニューアルし、サステナビリティサイトとしてオープンいたしました。

こちらからアクセス
https://www.tss.co.jp/tabid/593/Default.aspx

株主還元施策

配当にかかる基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要課題と位置付け、企業としての競争力の向上と企業価値の最大化の追求によって、長期かつ安定的な配当を継続するとともに業績や内部資金の確保などを総合的に判断し、配当性向は40%程度とすることを基本方針としています。

期末配当金のお知らせ

2023年3月期の1株当たり配当金は、期末配当金を20円とし、中間配当金20円と合わせ、40円としました。

2023年3月期	年間配当金 40 円

株主優待制度のお知らせ

毎年9月30日現在の当社の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様に、保有株式数に応じて贈呈。

内容

1単元(100株)以上2単元(200株)未満保有の株主様にクオカード1,000円分、2単元(200株)以上保有の株主様にクオカード2,000円分を、年1回贈呈いたします。

送付時期

毎年12月上旬予定

株式の状況 (2023年3月31日現在)

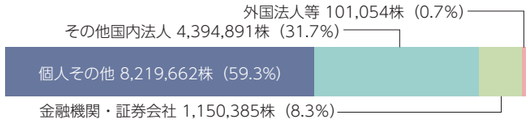
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	12,147,126株 (自己株式1,718,866株を除く)
株主数	5,481名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社UH Partners 3	1,149,800	9.5
東邦システムサイエンス従業員持株会	1,104,562	9.1
光通信株式会社	1,023,700	8.4
株式会社UH Partners 2	843,000	6.9
BIPROGY株式会社	585,000	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	469,500	3.9
渡邉　一彦	426,180	3.5
篠原　誠司	400,340	3.3
株式会社野村総合研究所	245,400	2.0
富士通Japan株式会社	234,000	1.9

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式数(ご参考)



※ 自己株式1,718,866株は、「個人その他」に含めております。

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名	株式会社東邦システムサイエンス
設立	1971年6月
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
社員数	572名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日 中間配当金受領株主確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話　0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 https://www.tss.co.jp/tabid/67/Default.aspx
単元株式数	100株

IRメール配信のご登録をお願いします

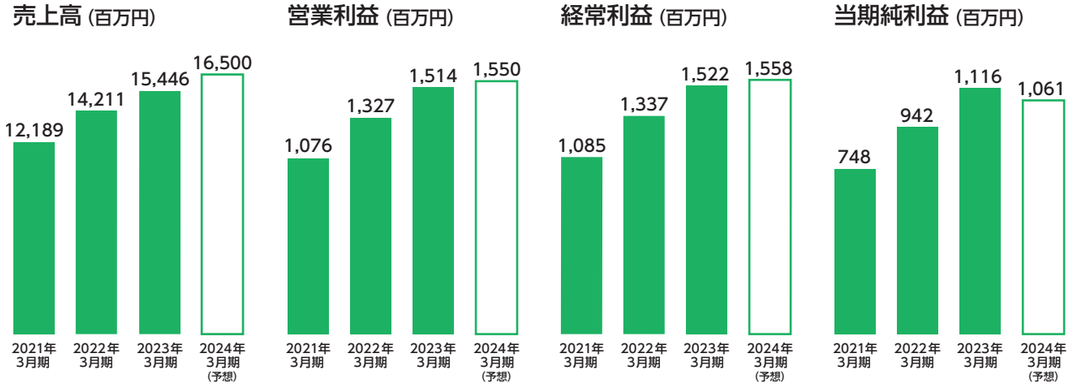
当社の企業ニュースや最新のお知らせなどのIR情報をメールにてお知らせいたします。

四半期ごとの決算説明動画公開

当社サイトのIRライブラリにて、決算説明会の動画を公開しております。

業績ハイライト

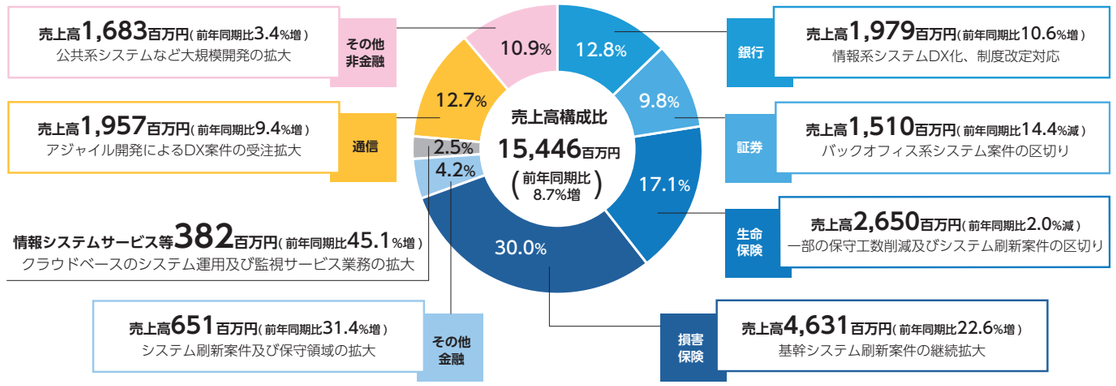
POINT　企業のIT投資が拡大傾向にある中、中計の重点施策に取り組み、増収増益となりました。



業種別売上高（2023年３月期）

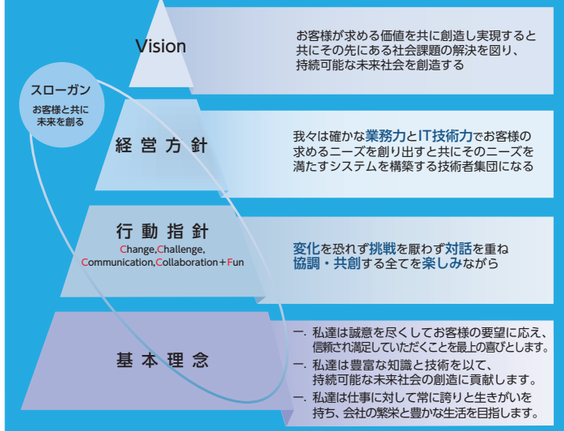
非金融業**3,641**百万円（前年同期比6.6%増）

金融業**11,422**百万円（前年同期比8.5%増）



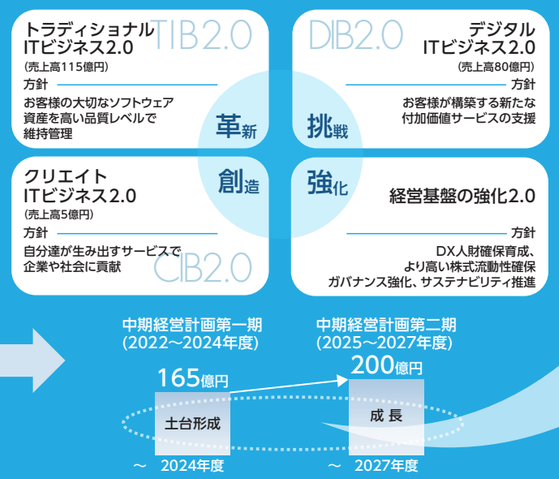
長期経営ビジョン2030

＜当社の目指す姿＞

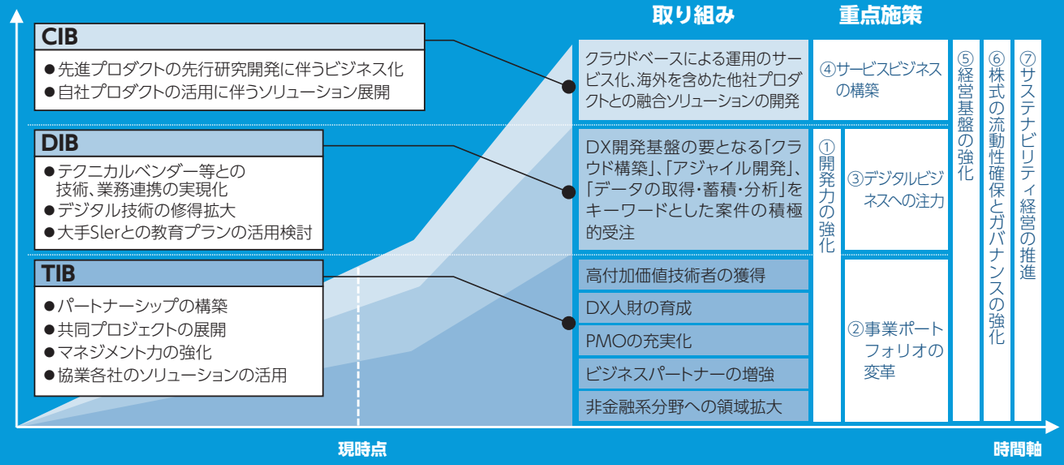


中期経営計画

＜戦略基本方針＞



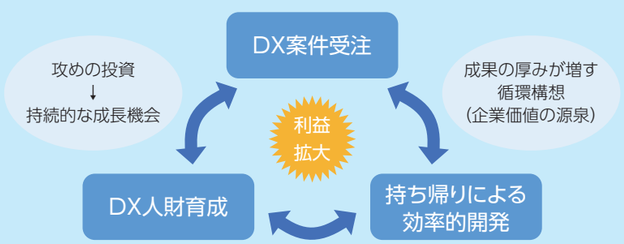
事業規模



Topics

DX戦略

当期、DX開発推進センターを立ち上げました。当部署では、お客様の課題解決に繋がる様々な案件を受注した後、それらを自社内に持ち帰り集約し、効率的な開発を行うとともに、若手社員を中心にDX開発技術者の育成を加速させております。これにより、DX案件の受注と生産の好循環を生み出し、売上高及び利益の確保を図ってまいりました。当部署を、今後の当社の事業拡大のための更なる推進エンジンにしてまいります。

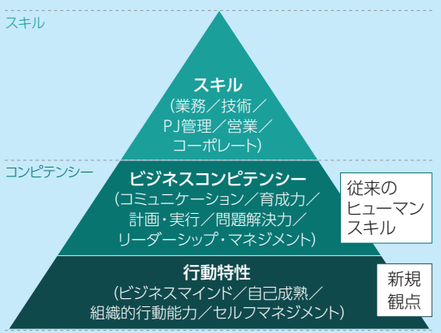


人財戦略

当社は、「お客様と共に未来を創る」をスローガンとした「長期経営ビジョン2030」を実現するために、『人こそ財産』の理念のもと、国籍、年齢、性別等に関わらず社員一人ひとりの個性や志向を受け入れて、多様な力に変えていくことが重要であると考えています。

そのような方針のもと、男女を問わずすべての社員が自身の成長や活躍を実感し、いきいきと働ける職場づくりを目指し、「成果=スキル×ビジネスコンピテンシー×行動特性」という考えに基づき、コンピテンシーの強化にも取り組みながら人財戦略を推し進めております。

コンピテンシーを含む新たなスキル体系



CDP

情報通信事業を営む当社においては、以前より気候変動への対応に着手しCO₂削減に取り組み、CDP※に基づく環境マネジメントを開始しました。

そして、気候変動に対する取り組みや情報開示を通して高い意識を有し、取り組んだ結果、CDPより「C」評価に認定されましたのでお知らせします。

今後も、喫緊の課題である気候変動対策を加速させ、透明性の高い環境情報開示を推進し、社会と共にカーボンニュートラル実現を目指してまいります。

※CDP　www.cdp.net
CDPは英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境情報を管理するためのグローバルな情報開示システムです。

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION